

財団法人クリーンいわて事業団経営改善計画(概要版)

平成 16 年 10 月 27 日策定

1 計画策定の趣旨

産業廃棄物の受入量の増加に伴い、管理型最終処分場が平成 20 年度には埋立が終了する見込みであることから、平成 21 年度の供用開始を目指して現処理場に隣接して第 1 期最終処分場を整備することが必要となっております。

第 2 期最終処分場の整備に伴う資金需要の増大が見込まれ厳しい経営状況が考えられることから、健全経営を目指して、廃棄物処理の長期的展望を踏まえて経営改善計画を策定することとしました。

2 計画期間

平成 16 年度から平成 45 年度までを計画期間としております。

3 産業廃棄物の受け入れ状況

廃棄物の受入量は開業時の平成 7 年度は 2,147 トン、日量約 17 トンと低迷をしたが、利用促進に向けた営業活動等により、年々増加の傾向が見られ、平成 13 年度、14 年度、15 年度は概ね 58,000 トン(日量約 238 トン)と大幅な伸びを示しております。

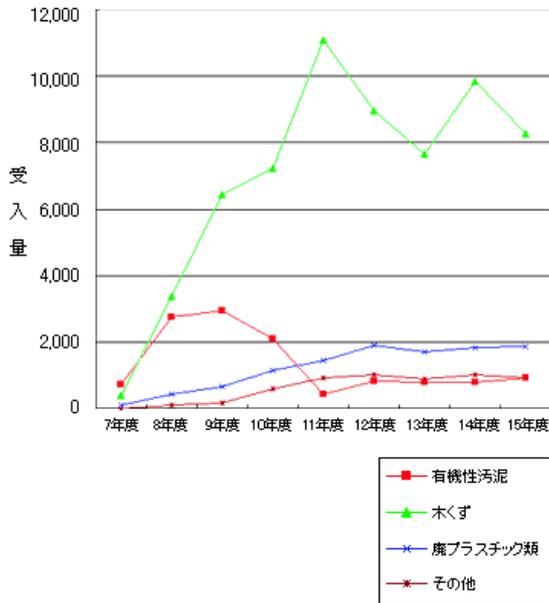
処理量が増加した要因としては、平成 14 年度に完全施行されたダイオキシン類の排出ガス規制強化に伴い、構造基準に適合した県内の産業廃棄物処理施設が減少したことなどの法的強化が考えられます。また、遠隔地対策として平成 9 年 4 月から暫定的な措置として運搬距離に応じた処理料金の割引を行い、遠隔地の事業者の運搬費用を負担軽減しているほか、料金体系の細分化を図るなど、利用しやすいシステムを構築したことも要因と考えられます。

【廃棄物受入量】

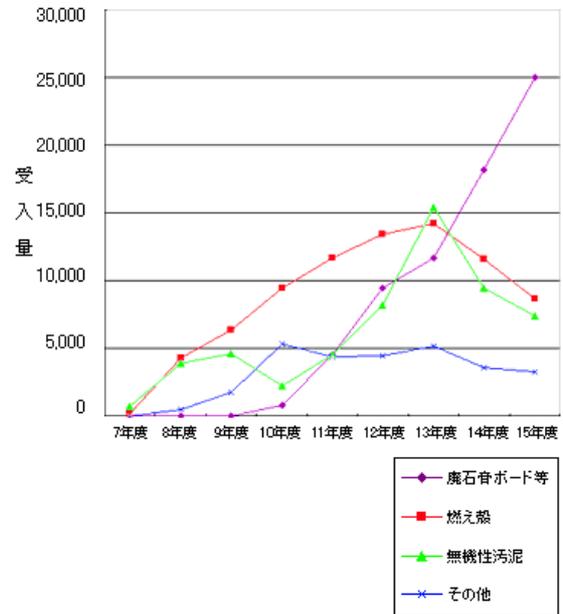
(単位：t)

区 分	7 年度	8 年度	9 年度	10 年度	11 年度	12 年度	13 年度	14 年度	15 年度	累計
受入日数(日)	128	246	245	245	244	245	245	242	243	2,083
焼却 計	1,257	6,939	10,268	11,400	14,652	13,273	12,167	14,894	13,497	98,347
埋立 計	891	8,629	12,659	17,791	24,969	35,422	46,426	42,756	44,264	233,806
合 計(t)	2,147	15,569	22,927	29,191	39,620	48,696	58,593	57,650	57,761	332,153
1日平均(t/日)	17	63	94	119	162	199	239	238	238	159

種類別受入量(焼却)



種類別受入量(埋立)



4 最終処分場の整備計画

最終処分場の埋立計画では、当初、平成22年度に埋立が終了する計画でしたが、廃棄物処理法の改正等により埋立量が増加し、平成20年度には埋立終了が見込まれます。

このため、管理型最終処分場の処理需要に対応するため、埋立形状を変更するとともに第1期最終処分場を整備しようとするものです。

(1) 既存区画の形状変更。

天端標高100m及び105mの押え盛土堤を当初より前面に変更して築造し、埋立容量約33,000m³を増加するものです。

- ・工事期間：平成17年度～平成18年度

(2) 第2期最終処分場の整備。

埋立面積約75,000m²、埋立容量727,000m³の新規区画と水処理施設を整備するものです。

- ・工事期間：平成18年度～平成20年度

5 事業改善計画

公共関与による産業廃棄物処理モデル施設としての社会的責任を果たしながら、次の5項目について改善を実施し、安定した健全経営に努めて参ります。

(1) 経営の安定化。

- ・事務財務管理等の改善やシステム化等を推進し、効率的、迅速的な会計事務を進めます。

(2) 適正な維持管理。

- ・施設の老朽化の進行に十分配慮した設備機械等の計画的な点検と合理的な予防保全に努めるとともに、環境に配慮した維持管理を徹底します。

(3) 処理技術の向上。

・各種研修会の計画的受講等により人的及び施設設備の整備等能力の向上に努めます。

(4) 公益事業の展開。

・相談指導及びホームページにおける情報提供等を行い、廃棄物の減量化やリサイクルへの取り組みを進めます。

(5) 長期展望の検討。

・当クリーンセンターが果たす役割やあり方を常に検討しながら、事業展開の可能性を探ります。

6 収益の確保及び経費の節減

これまでの運営をベースとしながら事業改善計画に基づき適正な運営を進めることとしていますが、特に次の事項について収益の確保及び経費の節減に努めます。

(1) 最終処分場の埋立形状の変更を行い収入の増加を図ります。

(2) 運転管理操作マニュアル等を策定して適正処理を進め人件費を節減します。

(3) 木くず保管庫を増設して排出水処理の経費を節減します。

7 廃棄物の受入・収支目標

廃石膏ボードの再資源化は、新築系端材については一部事業化されていますが、使用済み石膏ボードについては、進展していない状況であり、今後も廃石膏ボードの受け入れが増加するものと考えられます。

第2期最終処分場の整備に伴い、事業収支は平成17年度から平成23年度までは単年度で赤字となりますが、平成24年度以降は黒字となり、平成29年度には累積剰余金が見込まれ、埋立業務終了後の管理費を10年間見込んでも累積剰余金が見込まれ、採算性が確保されます。

(1) 受入目標

単位：t

区分	17年度	19年度	22年度	25年度	30年度	35年度	36～45年度
埋立処分	40,308	42,788	46,508	50,232	52,879	54,958	0
焼却処理	12,414	12,414	12,414	12,414	12,414	0	0

(2) 損益収支計画

単位：千円

区分	17年度	19年度	22年度	25年度	30年度	35年度	36～45年度
収入	1,124,117	1,172,477	1,245,017	1,293,377	1,369,251	1,071,906	455,655
支出	853,786	923,863	1,243,878	1,067,489	977,519	1,020,270	2,529,785